



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高松 信一

TEL (03)5977-5007

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,100	3.1	3,685	11.7	3,433	17.5
15年9月中間期	35,010	2.0	3,298	15.2	2,922	18.2
16年3月期	70,453		6,966		6,194	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	1,755	35.4	18.97
15年9月中間期	1,296	6.6	13.75
16年3月期	2,708		28.57

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 92,520,707株 15年9月中間期 94,287,429株 16年3月期 93,622,325株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	6.00	
15年9月中間期	4.50	
16年3月期		10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	112,152	48,981	43.7	529.54
15年9月中間期	112,270	46,863	41.7	499.63
16年3月期	109,266	47,750	43.7	515.67

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 92,498,586株 15年9月中間期 93,795,153株 16年3月期 92,532,814株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,019,788株 15年9月中間期 723,221株 16年3月期 1,985,560株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	72,900	7,100	3,300	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 68銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
（資産の部）							
流動資産	61,245	54.6	62,906	56.1	59,311	54.3	3,594
現金及び預金	13,532		17,531		12,800		4,731
受取手形	3,624		3,024		2,296		728
売掛金	29,611		28,527		29,849		1,321
有価証券	149		149		149		0
たな卸資産	11,288		10,864		11,022		157
繰延税金資産	1,156		1,074		941		132
その他	1,895		1,746		2,266		519
貸倒引当金	14		12		13		0
固定資産	50,887	45.3	49,199	43.9	49,862	45.6	662
有形固定資産	25,127		24,506		24,578		72
建物及び構築物	18,942		18,100		18,532		431
機械装置	1,733		1,863		1,580		283
土地	3,482		3,616		3,567		49
その他	968		925		898		27
無形固定資産	288		269		269		0
ソフトウェア	239		224		223		1
その他	48		44		46		1
投資その他の資産	25,471		24,423		25,013		589
投資有価証券	6,694		6,826		7,051		225
長期貸付金	8,742		8,643		8,672		29
長期前払費用	2,825		1,786		2,215		429
繰延税金資産	4,252		4,036		4,025		10
その他	3,147		3,322		3,239		83
貸倒引当金	191		191		191		0
繰延資産	138	0.1	46	0.0	92	0.1	46
社債発行費	138		46		92		46
資産合計	112,270	100.0	112,152	100.0	109,266	100.0	2,885

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)							
流動負債	28,252	25.2	26,833	23.9	24,902	22.8	1,931
支 払 手 形	246		201		298		97
買 掛 金	12,582		13,335		12,223		1,112
短 期 借 入 金	6,820		5,380		5,880		500
一年以内返済予定							
長期借入金	1,380		417		607		190
未 払 金	2,821		3,077		2,630		447
未払法人税等	805		1,495		90		1,405
未払消費税等	303		213		358		145
賞与引当金	1,684		1,121		1,154		32
返品調整引当金	13		10		11		1
売上割戻引当金	641		756		756		0
そ の 他	955		824		892		67
固定負債	37,154	33.1	36,337	32.4	36,614	33.5	277
社 債	10,000		10,000		10,000		-
転換社債	7,849		7,849		7,849		-
長期借入金	3,417		3,000		3,000		-
長期未払金	8,858		8,661		8,761		99
退職給付引当金	6,496		6,166		6,442		275
役員退職慰労引当金	204		252		228		24
そ の 他	328		407		333		74
負債合計	65,407	58.3	63,170	56.3	61,516	56.3	1,654
(資本の部)							
資本金	17,000	15.1	17,000	15.2	17,000	15.5	-
資本剰余金	15,735	14.0	15,735	14.0	15,735	14.4	0
資本準備金	15,735		15,735		15,735		-
自己株式処分差益	-		0		-		0
利益剰余金	14,171	12.6	16,374	14.6	15,161	13.9	1,212
利益準備金	1,413		1,413		1,413		-
任意積立金	6,263		7,248		6,263		985
固定資産圧縮積立金	263		248		263		14
別途積立金	6,000		7,000		6,000		1,000
中間(当期)未処分利益	6,493		7,712		7,484		227
その他有価証券評価差額金	365	0.3	1,023	0.9	983	0.9	39
自己株式	408	0.3	1,151	1.0	1,130	1.0	21
資本合計	46,863	41.7	48,981	43.7	47,750	43.7	1,231
負債及び資本合計	112,270	100.0	112,152	100.0	109,266	100.0	2,885

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度要約損益計算書 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	35,010	100.0	36,100	100.0	1,090	70,453	100.0
売 上 原 価	17,314	49.5	17,766	49.2	452	35,233	50.0
売 上 総 利 益	17,695	50.5	18,334	50.8	638	35,220	50.0
返品調整引当金戻入額	-	-	1	0.0	1	-	-
返品調整引当金繰入額	3	0.0	-	-	3	1	0.0
販売費及び一般管理費	14,394	41.1	14,650	40.6	255	28,251	40.1
営 業 利 益	3,298	9.4	3,685	10.2	387	6,966	9.9
営業外収益	290	0.8	314	0.9	23	515	0.7
受取利息及び配当金	215		208		7	323	
そ の 他	75		106		31	191	
営業外費用	666	1.9	565	1.6	100	1,287	1.8
支 払 利 息	217		214		3	438	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	262		262		-	524	
そ の 他	186		88		97	324	
経 常 利 益	2,922	8.3	3,433	9.5	511	6,194	8.8
特別利益	79	0.2	82	0.2	3	189	0.3
投資有価証券売却益	78		81		3	181	
そ の 他	0		0		0	8	
特別損失	901	2.5	507	1.4	394	1,603	2.3
過年度社会保険料	195		-		195	195	
投資有価証券評価損	646		437		209	1,160	
そ の 他	59		70		10	247	
税引前中間(当期)純利益	2,099	6.0	3,008	8.3	908	4,780	6.8
法人税、住民税及び事業税	820	2.3	1,424	3.9	603	2,070	3.0
法人税等調整額	16	0.0	171	0.5	154	1	0.0
中間(当期)純利益	1,296	3.7	1,755	4.9	459	2,708	3.8
前期繰越利益	5,197		5,956		759	5,197	
中間配当額	-		-		-	422	
自己株式処分差損	-		-		-	0	
中間(当期)未処分利益	6,493		7,712		1,218	7,484	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3～60年

機械装置.....7～8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....当中間会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

[追加情報]

外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)(前事業年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,733 百万円	25,190 百万円	24,541 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	12,590 百万円	12,301 百万円	12,210 百万円
投資有価証券	1,718 百万円	1,751 百万円	1,744 百万円
3. 受取手形割引高	1,410 百万円	500 百万円	1,250 百万円
4. 売掛債権譲渡額	百万円	1,348 百万円	百万円

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間会計期間)(当中間会計期間)(前事業年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	9百万円	9百万円
期末残高相当額	6百万円	5百万円	5百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	6百万円	4百万円	5百万円
合計	7百万円	6百万円	7百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。